

調査レポート

合計特殊出生率が語らない埼玉県の少子化の要因 -前編- ～地域の少子化問題の解決は、合計特殊出生率の上昇にあらず～

ぶぎん地域経済研究所 取締役調査事業部長 松本 博之

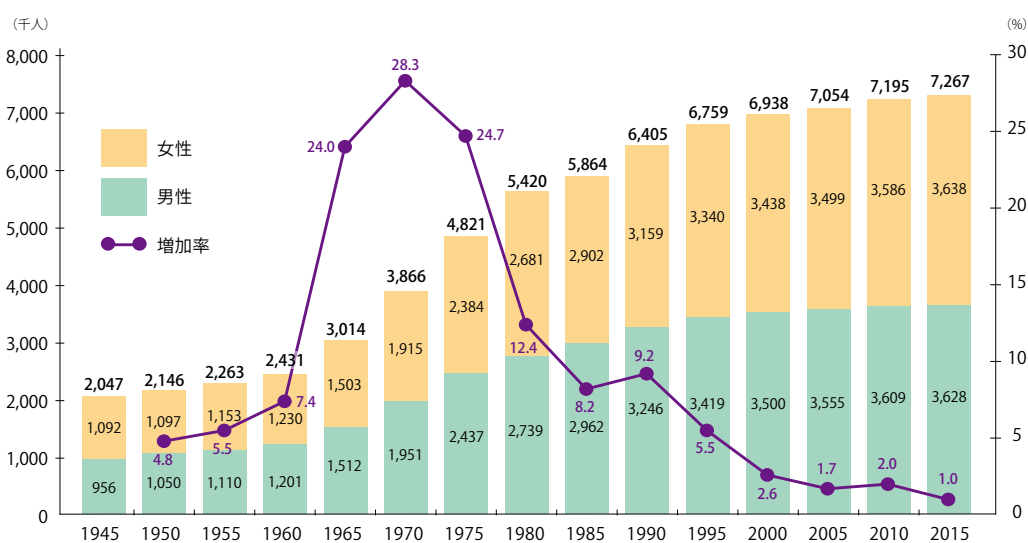
はじめに

長年にわたり言われ続けている少子化の問題。政府、民間をあげて正に One Team で課題解決に取り組んでいるものの、有効な解決策は見つかっていない。我が国では少子化が、急速に進展する高齢化と相まって解決していかねばならない大きな社会問題となっていることは、今さら言うまでもない。しかしながら、人口が長期間にわたり、かつ継続的に減少することを想定して設計されていない我が国の社会システムは、年金や医療等を

はじめとする様々な側面で歪みを露呈させている。そこで本稿は、埼玉県における少子化問題をテーマとし、関連する統計を分析しつつ、少子化の実態とその要因、解決に向けた有効な取組みについて考察するものである。

少子化問題を語るときに、ややもすると合計特殊出生率なる統計が大きくクローズアップされ、その改善を目標とする施策が採られている。しかしながら、そこには当然のように統計の特徴や限界があり、県や市町村といった地域の少子化問題の解決の指標としては、適切な統計とは言い難い部分もある。

■図表 1：国勢調査に見る埼玉県の人口増加の推移



出所：国勢調査より当研究所作成



そこで合計特殊出生率以外で少子化の要因となっている事項の統計を分析しつつ、少子化問題の解決のため本来であれば、より積極的に取り組んでいかなければならない事柄でありながら、余り多く議論されていない事柄についてスポットをあて考察する。

1. 埼玉県、人口増の中の諸事情

①増加を続ける埼玉県の総人口

埼玉県は総人口が、現在も増加をしている全国でも数少ない地域である。このことについては、多くの方が周知の事実であり、ここで改めて言うことでもない。経済の高度成長期を中心に県外からの転入者による全国トップクラスの人口増、増加率を続けてきた。直近の国勢調査においても首都圏（埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県）の一角として地方からの転入人口を受け入れる形で、増加率は大きく減少しているものの、総人口は増加を続けている。（図表2）

しかしながら、人口増をもたらしている構造的な要因は、社会動態の増加、高齢化の進展の中で大きく様変わりをしてきている。

②減少に転じる自然動態、社会動態の増加頼み

次に埼玉県の人口増加の中身について分析する。人口の増加・減少の要因としては、人が生まれ、死ぬことによる増減の自然動態と県外から転入する、県外へ転出するという社会動態がある。そこで自然動態（以下、自然増減）と社会動態（以下、社会増減）の今世紀に入ってから動きを見たものが図表2である。

これによると2000年から2011年までは、一貫して県内総人口の増加に合わせるように自然動態、社会動態ともに増加を続けていた。

しかしながら2012年以降になると一転、自然動態が減少に転じ、直近の2019年まで続いている。減少数は2019年では▲15,262人と、減少が始まった2012年の▲807人と比較して20倍近く増加している。この間に少子化により出生数が減少するなか、一方で急速に進展する高齢化により高齢者の急増に伴い死亡数が大きく増加し、出生数を大きく上回る状況が続いていることがわかる。これにより自然動態の減少が続き、継続的な出生数の減少から0～14歳の年少人口の減少、少子化をもたらすものとなっている。

■図表2：自然動態と社会動態別埼玉県の人口動態

年次	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
2000	66,683	40,222	26,461	361,693	356,315	5,378
2005	61,819	46,392	15,427	347,054	346,842	212
2010	60,066	52,741	7,325	330,063	310,573	19,490
2011	59,481	56,419	3,062	316,174	301,391	14,783
2012	57,377	58,184	▲ 807	310,037	300,656	9,381
2013	57,742	59,375	▲ 1,633	450,884	326,450	124,434
2014	58,577	60,313	▲ 1,736	347,868	333,147	14,721
2015	57,008	61,280	▲ 4,272	343,091	322,771	20,320
2016	57,476	62,377	▲ 4,901	352,581	329,163	23,418
2017	56,108	63,696	▲ 7,588	353,696	325,714	27,982
2018	54,797	65,924	▲11,127	364,675	334,344	30,331
2019	52,871	68,133	▲15,262	368,478	338,939	29,539

出所：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査（総務省）

■図表3：埼玉県の在留外国人数

年次	在留外国人数	対前年増減数
2011	119,727	—
2012	117,845	▲1,882
2013	123,294	5,449
2014	130,092	6,798
2015	139,656	9,564
2016	152,486	12,830
2017	167,245	14,759
2018	180,762	13,517

出所：在留外国人数 法務省

③社会増の要因は増え続ける在留外国人？

前項において、最近の埼玉県での人口増をもたらしているのは、社会増であることに触れた。これは、換言すれば、年間の県内への転入者が同じく転出者よりも多いということを示している。埼玉県が首都圏という産業、経済、社会活動に恵まれた地の利にあり、また東京都内へ通勤、通学する人のベッドタウンとしての機能により転入者が多いことは明らかである。

その社会増をもたらしている大きな要因の一つとして考えられるのが、“ガイジンパワー”である。

図表3は、2011年からの県内の在留外国人数の推移をみたものである。

これによると、2012年は、前年の東日本大震災の影響もあったのか、前年から県内に住む外国人、在留外国人の数は減少となっているが、2013年以降は対前年比すべてで増加している。2016年以降は毎年1万人以上の増加となっている。直近の2018年では、年間の社会増が29,787人となっている中で、在留外国人は13,517人の増加となっている。統計が違うので単純には比較できないものの、在留外国人増加数は埼玉県人口の社会増が40%以上を占めていることがわかる。最近の埼玉県の人口増は、継続的な出生数の減少と高齢化がもたらす死亡数の増加による人口の減少基調の中で、実のところ県外からの転入者頼みになっていること、またその中に多くの外国人が含まれていることが統計からわかる。

2. 埼玉県の少子化の実態

①人口増の中 30年前から始まっていた少子化

次に埼玉県における少子化の実態について考察をしたい。国勢調査によると、高度成長期以降に人口が急激に増加してきた。しかしながら埼玉県は、全体の人口増を謳歌するなかで、内実は30年以上前から0～14歳の人口（年少人口）の減少、いわゆる少子化が始まっていた。県の総人口に占める年少人口の割合も、1975年では27.8%であっ

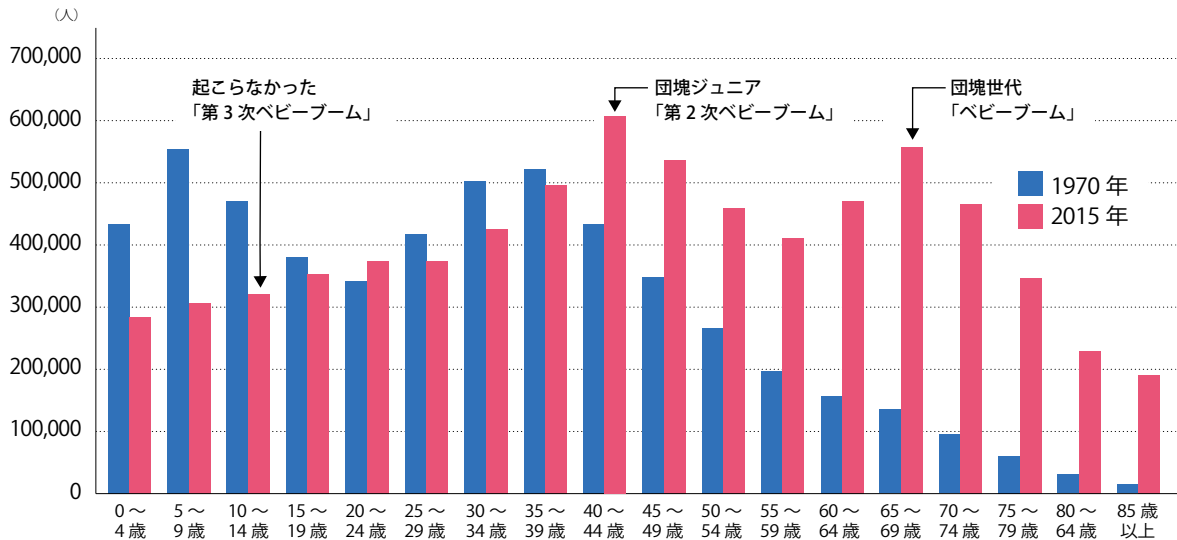
■図表4：埼玉県の総人口と「0～14歳人口（年少人口）の推移

年次	総人口（千人）	増加数（千人）	0～14歳人口（人）	増加数（人）	総人口に占める割合
1975	4,821	—	1,342,195	—	27.8%
1980	5,420	599	1,458,421	116,226	26.9%
1985	5,864	444	1,380,180	▲78,241	23.5%
1990	6,405	541	1,196,946	▲183,234	18.9%
1995	6,759	354	1,090,395	▲106,551	15.7%
2000	6,938	179	1,024,787	▲65,608	14.8%
2005	7,054	116	986,361	▲34,426	14.0%
2010	7,195	141	953,668	▲32,693	13.3%
2015	7,267	72	910,805	▲42,863	12.5%

出所：国勢調査



■図表 5：1970年と2015年の埼玉県年齢階層別人口の比較



出所：国勢調査より当研究所作成

たが、2015年には12.5%まで落ちている。埼玉県の総人口が継続的に増加を続けている中で、埼玉県の少子化は1980年代初頭には始まっていたことがわかる。

②高齢化が覆い隠す人口増加と少子化 急激な高齢化と同時進行

次に高齢化と少子化との同時進行と人口増加について見てみたい。図表5は、1970年（紺の棒グラフ）と2015年（赤の棒グラフ）の年齢階層別の埼玉県の人口を比較したものである。1970年の各世代が45年後となる2015年にどのような人口構造になったのかを見ている。

例えば少子化問題で対象となる0～14歳（棒グラフ左から1本目から3本目）では、2015年で人口が大きく減少していることが分かる。団塊世代の“マス之力”を受け継いだ団塊ジュニア世代が2000年代に「第3次ベビーブーム」を起こすという希望的予測が立てられた。しかしながら「失われた20年」に女性20代後半が巻き込まれる形となり、露と消えてしまった。

一方で、グラフの右半分、団塊ジュニア世代で

ある40～44歳以降、それぞれの年代で2015年を表す赤棒グラフが1970年の紺棒グラフと比較して大きく伸びている。高齢者の激増が、少子化の実態を覆い隠す形で、総人口の増加が続いてきたというのが埼玉県の実態である。

3. 統計にみる少子化の実態、 “合計特殊出生率と完全出生児数”

①合計特殊出生率～1976年以降、2.00を割る～

合計特殊出生率は、出生率の水準を表す指標として、最もよく用いられており、また最も適した指標であるとされている。合計特殊出生率は、「架空のある集団の女性が、ある国のある年次の15～49歳の年齢別出生率のパターンで子供を産んで、この15～49歳の35年間にだれも死亡しないと仮定した場合の女性一人当たりの平均子供数である。※」単純に女性が生涯に産む子供の数の平均ではないことを、理解しておくことがある。合計特殊出生率は、前述のように15～49歳の女性の年齢別出生率の合計であることから、人口再生年齢である15～49歳の女性人口の年齢構造の変化

※津谷典子 慶應義塾大学教授

「出生率と結婚の動向 - 少子化と未婚はどこまで続くか -」
(財務総合政策研究所) より

や違いの影響は受けないとされているので、例えば超高齢化の日本と非常に若い年齢構造をもつ発展途上国との出生力の水準を比べるのも合計特殊出生率が最適な指標であるとされている。

そこで、合計特殊出生率と少子化との関連であるが、いわゆる少子化とは、「人口置換水準以下（Below Replacement Level）への出生率の低下が継続的な状態」を意味している。置換水準とは、母親世代の女性が、それと同じ数の娘世代の女性を生み残す水準とされ、長期にわたって出生率がこの水準を割り込む状態が続くと、人口の減少が始まることになる。合計特殊出生率では、この置換水準は 2.11 に相当している。出生率がこの水準を割り込む状況が長期間続くと、人口の減少が始める。

戦後、埼玉県の合計特殊出生率は、1950 年に 3.92 と全国平均の 3.65 を上回っていた。当時の 98% 超える埼玉県の女性婚姻率から推察すると“一家に 4 人以上の子供が”当たり前の状況であったことは容易に考えられる。しかしながら 1975 年には 2.06 で、人口減少の始まりと言われる置換水準まで急激に低下した。翌 1976 年に 1.92 と初めて 2.00 を割り込むと、それ以降置換水準を大きく下回る少子化が続いている。そして 1979 年には 1.76、全国が 1.77 となり、これ以降埼玉県の合計特殊出生率は、全国を下回って行くことになる。

そして 1990 年には 1.50、2004 年には 1.20 まで落ち込んでいる。しかしながら、同年をボトムに持ち直しに転じ、2013 年以降は 1.30 以上を継続的に記録している。2015 年には 1.39 まで戻し、直近の 2017 年には 1.36 となっている。因みに同年の全国の数値は 1.43 である。

1970 年代中頃から、置換水準以下の時代に生まれた女性が、置換水準以下の子供を産む状況が続いてきているのであるから、合計特殊出生率から見れば、埼玉県は当然のごとく人口減少の時代が続いてきたということになる。しかしながら埼玉県の総人口は、その数値としては右肩上りで増加を続けてきた。この間、合計特殊出生率の状況について見過ごされたのか、あえて触れなかったのか、県内ではほとんど議論はされてこなかった。

図表 6 は、直近 2017 年の埼玉市区町村別の合計特殊出生率をみたものである。表の左側はトップ 10 の自治体、右側はワースト 10 の自治体となっている。県内で合計特殊出生率が最も高いのが横瀬町で 1.82、次いで滑川町が 1.69、宮代町 1.58、さいたま市緑区 1.57 までは 1.50 以上となっているが、前述の人口置換水準となる 2.11 に達している自治体は県内にはない。一方でワースト 10 の自治体においては幸手市以下の 11 の自治体で 1.00 を割りこんでいる。

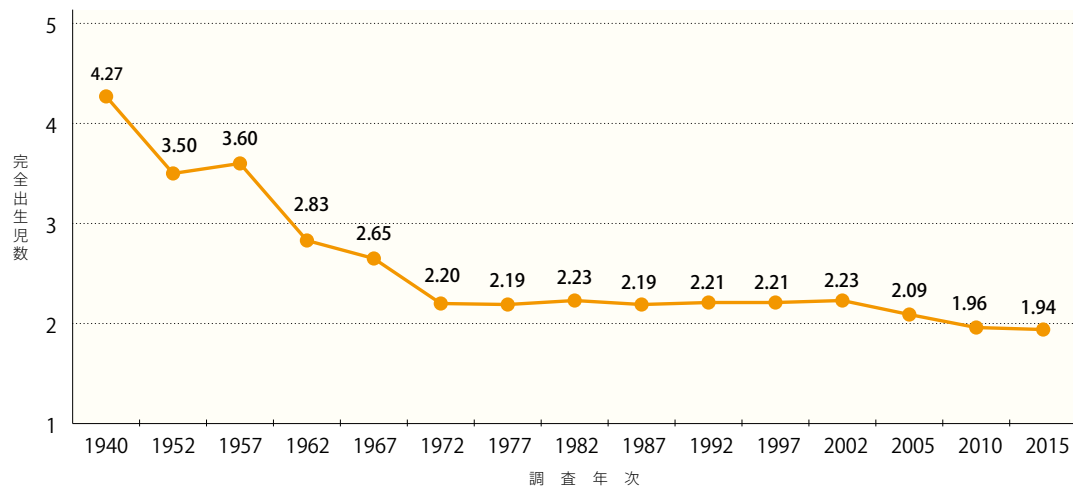
■図表 6：埼玉県の市区町村別 2017 年合計特殊出生率（上位：下位）

順位	市町村	合計特殊出生率	順位	市町村	合計特殊出生率
1	横瀬町	1.82	53	幸手市	0.98
2	滑川町	1.69	54	ときがわ町	0.97
3	宮代町	1.58	54	鳩山町	0.97
4	さいたま市緑区	1.57	54	松伏町	0.97
5	吉川市	1.46	57	川島町	0.89
6	八潮市	1.45	58	毛呂山町	0.85
7	さいたま市西区	1.44	59	吉見町	0.83
8	朝霞市	1.43	59	小川町	0.83
9	さいたま市南区	1.42	61	越生町	0.76
10	志木市	1.41	62	長瀨町	0.73
			63	東秩父村	0.65

出所：埼玉県（ワーストは 1.00 未満の自治体を掲示。）



■図表 7：完全出生児数の推移（全国）



出所：国立社会保障・人口問題研究所

②「完全出生児数」～妻は2人は産んできた

次に少子化の実態を映しだしている統計指標として、「完全出生児数」がある。先述の合計特殊出生率に較べてあまり身近ではないが、今日の少子化問題に大きく影響している婚姻や子育て、女性の社会進出や働き方改革などに関連しているので、地域の少子化問題を考えることにおいては、合計特殊出生率よりも参考になる指標であると思う。（*ただし、現在は全国の指標しかない）

完全出生児数とは、夫婦の最終的な平均出生子ども数であるとされ、結婚持続期間（結婚からの経過期間）が15～19年夫婦の平均出生子ども数である。我が国においては、男女が子供をもうける時においては、その大半が婚姻関係にある。そこで出産を既婚女性の取り扱いデータからまとめたものとなっている。因みに合計特殊出生率の分母には未婚女性が含まれている。

これによると、戦前の1940年には4.27であった完全出生児数は、戦後もしくは3.00以上が続いていたが、1962年には2.83と3.00を割る。しかしながら、合計特殊出生率でいう人口減少に転ずる分岐点、置換水準の2.11以上は記録していた。1972年から、ほとんど大きな低下を見せてはいなかった。合計特殊出生率では、1点台となり、少子化が進む中で、“日本の妻”、既婚女性は、2

人以上の子供を産んでいたのである。少子化問題に微かな光が射していた。しかしながら2010年にはついに2.00を割り込んだ。

なお埼玉県既婚女性の出産の動向については、別の統計から後編で考察をすることとなる。

埼玉県では、戦後、特に高度経済成長期以降の急激な総人口の増加に伴い、経済、産業や社会資本の整備等の発展を謳歌してきた。その成長の源となったのは、東京経済圏に抱合されていたという地の利であったことは否定できない。その地の利は、全国の多くの地域で人口減少に頭を悩ますなかで続いてきている。しかしながら、一皮剥けばその実態は総人口の増加の中で、他に類を見ない急速な高齢化と少子化が同時進行していることがわかる。

総人口の増加という中で、これまで少子化問題が県内で大きな議論となったことはない。また少子化問題を解決するには、“合計特殊出生率の上昇”としている自治体が多いことも確かだ。果たして、それで少子化問題が改善できるのだろうか。大いに疑問が残るところだ。そこで、後編では、より根源的な少子化問題の原因と向き合うこととし、恋愛、結婚、出産や子育てという分野に分析のベクトルを向けることとする。

（以下、後編は2月号に掲載する予定です）